

仕 様 書

1. 件 名 令和 8 年度から令和 12 年度までにおける
大阪国際がんセンターの放射線業務従事者の被ばく線量測定業務
2. 目 的 放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律及びその他関係法令に基づき、大阪国際がんセンターの放射線業務に従事する職員等（以下「業務従事者」という。）が業務中に受ける外部被ばく線量を測定し、業務従事者の放射線障害を未然に防ぐため、本委託業務を実施する。
3. 履行期間 自 令和 8 年 4 月 1 日 至 令和 13 年 3 月 31 日
※ 放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則第 1 条第 10 号の規定により令和 8 年度から 5 年間を対象とする被ばく線量の管理を行う。
4. 用語の定義 本仕様書において用いる用語の定義は、次による。
ア. 「甲」とは、発注者である地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンターをいう。
イ. 「乙」とは、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンターにおける放射線業務従事者の被ばく線量測定業務の受託者をいう。

5. 線量測定計
の種類及び
規格

種 類	測定線量	エネルギー範囲	測定線量範囲
広範囲用	X・ γ 線	10KeV～10MeV	0. 1mSv～10Sv
	β 線	130KeV～3MeV	0. 1mSv～10Sv
中性子広範囲用	X・ γ 線	10KeV～10MeV	0. 1mSv～10Sv
	β 線	130KeV～3MeV	0. 1mSv～10Sv
	* 中性子	0. 025KeV～15MeV	0. 1mSv～60mSv
X・ γ 線用指リング (末端部用モニタ)	X・ γ 線	25KeV～3MeV	0. 1mSv～1Sv

* 熱中性子、中速中性子、高速中性子の全て領域をカバーできるもの

6. 予定数量

種 類	測定線量	契約期間中の予定件数
広範囲用	X・ γ 線	27600 件
	β 線	
中性子広範囲用	X・ γ 線	5700 件
	β 線	
	中性子	
X・ γ 線用指リング (末端部用モニタ)	X・ γ 線	5700 件

※これは R7. 3（1 ヶ月）の使用実績を 5 年分としたもので、契約期間中の使用数量を保証するものではない。

※甲が紛失した場合の代償費は各線量測定計の契約単価内に含まれるものとする。紛失想定量は各線量計の契約期間中の予定件数の1%とし、紛失件数が1%を超過した場合は甲乙間で別途協議するものとする。

7. 装着期間 測定のための装着は、1ヶ月単位とする。
8. 報告内容等 (1) 乙は、乙の所有する線量測定計を、毎月所定の期日までに甲の指定した場所に届けること。
(2) 乙は、使用済線量測定計を受領した後、測定結果を毎月1回、甲の人事担当へ紙媒体及び電子媒体で速やかに報告すること。
(3) 測定結果は、ミリシーベルト (mSv) で表示すること。
(4) 測定結果は、次のように報告すること。
 報告書は、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律施行規則第20条第4項で定められている項目を網羅している内容とすること。
(5) 測定結果において、異常又は1ミリシーベルト以上の実効線量若しくは等価線量を認めた場合は、直ちに概要を連絡するとともに、速やかに書面により報告を行うこと。また、測定結果について甲の職員より説明を求められた場合は、これに応じること。
(6) 甲の放射線業務従事者の女性職員が妊娠した場合、妊娠中の1月ごとの「腹部表面線量」及び妊娠期間中の累積線量を報告すること。
9. 緊急測定 乙は、甲が緊急を要する事項として線量測定を依頼した場合、使用済線量測定計が乙に届いてから24時間以内で報告できる体制を保持していること。
10. 累計線量 乙は、甲の累積線量調査依頼に対して速やかに対応できる体制を保持していること。また、甲の放射線業務従事者が他の職場に異動した場合、異動先においても乙が本業務の受託者であったときは、当該放射線業務従事者の累積線量を自動的に移動できる体制を保持していること。
11. 電子媒体 乙は、本仕様書8項(4)の内容を充足するため、甲が保有するシステムに入力できるフォーマットでCD-ROM等の電子媒体で報告すること。
12. 品質管理 乙は、放射線において計量法に基づく放射線国家標準照射量(率)基準(二次照射線量)のトレーサビリティのとれた線量測定計を提供すること。
13. その他 無記名の線量測定計を予備として用意すること。
 予備分を使用にあてた場合は、翌月から個人名が記載された線量測定計を提供できること。